

四半期報告書

(第59期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

株式会社セントラルユニ

東京都千代田区西神田二丁目3番16号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態及び経営成績の分析	6

第3 設備の状況

8

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移

10

3 役員の状況

10

第5 経理の状況

11

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

21

第二部 提出会社の保証会社等の情報

22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社セントラルユニ
【英訳名】	CENTRAL UNI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 順
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田二丁目3番16号
【電話番号】	03（3556）1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 細川 賢治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田二丁目3番16号
【電話番号】	03（3556）1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 細川 賢治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	6,948,380	24,670,891
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△112,887	901,529
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△78,769	439,163
純資産額(千円)	12,228,233	12,436,472
総資産額(千円)	22,527,005	22,403,743
1株当たり純資産額(円)	993.91	1,010.54
1株当たり四半期純損失(△)又は当 期純利益金額(円)	△6.44	35.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	54.0	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	843,740	825,129
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,248,468	△245,382
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△156,087	△342,253
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,719,362	3,275,733
従業員数(人)	791	750

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第58期、第59期第1四半期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	791 [583]
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	170 [23]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（子会社への出向者3人を除いております。）であり、臨時雇用者数は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	生産高(千円)
医療設備	
医療設備工事	306,804
医療設備製品	452,780
小計	759,585
病院内機器	211,911
受託業務	
物流管理	—
業務管理	—
医療設備保守	5,314
小計	5,314
診療材料等	—
その他	41,153
合計	1,017,965

(注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
医療設備		
医療設備工事	525,537	6,835,070
医療設備製品	538,723	714,903
小計	1,064,261	7,549,974
病院内機器	139,504	84,825
受託業務		
物流管理	922,534	—
業務管理	235,517	—
医療設備保守	966,266	721,525
小計	2,124,318	721,525
診療材料等	4,165,875	—
その他	37,993	38,390
合計	7,531,954	8,394,716

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	販売高 (千円)
医療設備	
医療設備工事	676,136
医療設備製品	425,772
小計	1,101,908
病院内機器	158,992
受託業務	
物流管理	922,534
業務管理	235,517
医療設備保守	330,349
小計	1,488,401
診療材料等	4,165,875
その他	33,202
合計	6,948,380

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの医療設備の売上高は、通常の営業形態として、第1四半期に比べ他の四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期の売上高と他の四半期の売上高との間に著しい相違があり、第1四半期と他の四半期の業績に季節的変動があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、サブプライムローン問題、原油価格のさらなる上昇等経済の先行き不透明感は一段と強まっております。

医療機関及び医療設備を取り巻く事業環境は、総医療費抑制を目的とした、医療制度改革の影響及び原材料価格の高騰、改正建築基準法の影響により、厳しい状況が続いております。このような市場環境の変化に対応すべく、コア事業であります医療設備工事を中心にコスト構造の改革に取り組んでおります。具体的には、第1四半期において、原価精度を高めた受注活動がなされており、この成果は、下期及び来期の医療設備工事物件に反映されるものと考えております。

当第1四半期の連結売上高は、病院内機器が病院の予算削減の影響を受け減少したものの、大型受注物件が完了し売上計上されました。また医療機関の経営効率化へ向けた流れを受け、販売業務代行・支援サービスの販売を強化した結果、受託件数が増加し順調に推移し、69億48百万円となりました。

損益の状況につきましては、原材料の高騰に対し、仕入原価の低減をはかり、また診療材料等の売上高増加により利益額が増加し、営業損失は1億56百万円となりました。経常損失は1億12百万円、四半期純損失は78百万円となりました。

なお、通期に対して、当社グループの医療設備工事の売上高計上時期が、第4四半期連結会計期間に集中する特性から、第1四半期連結会計期間は、経費先行となり低水準の業績となっております。

品目別の状況は、次のとおりであります。

(医療設備)

セカンダリー製品、パーツの売上高は減少いたしました。大型物件が完了したことにより売上高は、11億1百万円となりました。

(病院内機器)

医療機関の備品購入の予算削減の影響を受け、診療材料・医薬品等の物流管理用システムキャビネット、注射薬自動払出装装置の消耗品等の販売が減少し、売上高は1億58百万円となりました。

(受託業務)

前第1四半期連結会計期間には計上されていなかった、医療ガス供給設備のメンテナンスを事業とする株式会社AMC、病院のアウトソーシング業務の管理業務を事業とする株式会社ヘルスケアリソースマネジメントが、当第1四半期連結会計期間に計上されました。さらに、新規契約及びサービスの幅を広げたことで、売上高は14億88百万円となりました。

(診療材料等)

前第1四半期連結会計期間には計上されていなかった、診療材料の販売を事業とする株式会社チェーンマネジメントが当第1四半期連結会計期間に計上されました。さらに、新規契約による販売が増加したことにより売上高は41億65百万円となりました。

当第1四半期における総資産額につきましては、225億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億23百万円増加いたしました。

資産の部は、売掛債権の回収期にあたり、受取手形及び売掛金の減少があったものの、グループ内資金の運用のためグリーンホスピタルサプライ株式会社へ預け入れを行ったこと、工事に伴う仕掛品の増加があったことから、前連結会計年度末に比べ1億23百万円増加いたしました。

負債の部は、前受金の増加があり、前連結会計年度末に比べ3億31百万円増加し、102億98百万円となりました。

純資産の部は、四半期純損失の計上78百万円及び配当金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少し、122億28百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億56百万円減少し27億19百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億43百万円となりました。その主な理由は、たな卸資産の増加8億23百万円による資金の減少がありましたが、売上債権の減少による資金の増加15億8百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、12億48百万円となりました。その主な理由は、関係会社預け金による支出10億円、定期預金預け入れによる支出2億円により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、1億56百万円となりました。その主な理由は、配当金の支払1億34百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10,477千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,979,200	12,979,200	ジャスダック証券取引所	—
計	12,979,200	12,979,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	12,979,200	—	1,707,000	—	2,863,061

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 747,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,229,000	122,290	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	12,979,200	—	—
総株主の議決権	—	122,290	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社セントラルユニ	東京都千代田区西神田2-3-16	747,600	—	747,600	5.76
計	—	747,600	—	747,600	5.76

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	570	576	570
最低（円）	530	540	523

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,683,940	3,741,081
受取手形及び売掛金	6,621,591	8,129,252
有価証券	1,816	300,917
商品	744,693	673,073
製品	434,959	476,680
原材料	87,259	78,344
仕掛品	2,206,073	1,420,890
繰延税金資産	433,223	324,063
関係会社預け金	2,800,000	1,800,000
その他	888,994	828,864
貸倒引当金	8,135	10,006
流動資産合計	17,894,416	17,763,163
固定資産		
有形固定資産	¹ 3,330,544	¹ 3,350,653
無形固定資産		
のれん	107,291	113,602
その他	183,409	199,691
無形固定資産合計	290,700	313,293
投資その他の資産	² 1,011,343	² 976,633
固定資産合計	4,632,588	4,640,580
資産合計	22,527,005	22,403,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,774,586	6,877,732
短期借入金	300,360	300,200
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	243,815	357,359
未払法人税等	83,277	256,065
前受金	995,059	423,760
賞与引当金	356,825	227,657
工事損失引当金	5,000	5,000
その他	413,154	372,453
流動負債合計	9,222,078	8,870,227
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	323,054	343,030
退職給付引当金	671,917	680,356
負ののれん	17,793	18,829
その他	13,927	4,826
固定負債合計	1,076,693	1,097,043
負債合計	10,298,771	9,967,270

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日) (平成20年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	1,707,000	1,707,000
資本剰余金	2,863,069	2,863,069
利益剰余金	7,977,321	8,190,637
自己株式	402,627	402,595
株主資本合計	12,144,764	12,358,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,646	17,368
為替換算調整勘定	12,360	14,994
評価・換算差額等合計	12,286	2,374
少数株主持分	71,182	75,985
純資産合計	12,228,233	12,436,472
負債純資産合計	22,527,005	22,403,743

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	² 6,948,380
売上原価	6,186,414
売上総利益	761,965
販売費及び一般管理費	¹ 918,643
営業損失 ()	156,677
営業外収益	
受取利息	6,608
受取配当金	5,462
受取賃貸料	5,077
負ののれん償却額	1,035
持分法による投資利益	19,476
為替差益	2,925
その他	6,125
営業外収益合計	46,712
営業外費用	
支払利息	2,622
その他	300
営業外費用合計	2,922
経常損失 ()	112,887
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,070
特別利益合計	2,070
特別損失	
固定資産除売却損	192
特別損失合計	192
税金等調整前四半期純損失 ()	111,009
法人税、住民税及び事業税	78,257
法人税等調整額	106,610
法人税等合計	28,352
少数株主損失 ()	3,887
四半期純損失 ()	78,769

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	111,009
減価償却費	67,671
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,051
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,620
賞与引当金の増減額(は減少)	129,168
受取利息及び受取配当金	12,071
支払利息	2,622
売上債権の増減額(は増加)	1,508,893
たな卸資産の増減額(は増加)	823,175
仕入債務の増減額(は減少)	105,432
前受金の増減額(は減少)	571,299
その他の支出	124,045
小計	1,093,249
利息及び配当金の受取額	15,340
利息の支払額	1,802
法人税等の支払額	263,140
法人税等の還付額	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	843,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	200,000
有形固定資産の取得による支出	26,238
無形固定資産の取得による支出	10,755
関係会社預け金による支出	1,000,000
その他	11,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,248,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	20,000
自己株式の取得による支出	32
配当金の支払額	134,547
少数株主への配当金の支払額	1,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,445
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	556,370
現金及び現金同等物の期首残高	3,275,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,719,362

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う、リース資産計上額、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>たな卸資産の評価方法</p>	<p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【追加情報】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を9～12年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、8～9年に変更しております。</p> <p>これに伴う、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は、軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,310,413千円 であります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含ま れております。</p> <p>※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,305千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,269,034千円 であります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含ま れております。</p> <p>※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,485千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">243,921千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,446千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,138千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社グループの医療設備の売上高は、通常の営業形 態として、第1四半期に比べ他の四半期に完成する工 事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期の 売上高と他の四半期の売上高との間に著しい相違があ り、第1四半期と他の四半期の業績に季節的変動があ ります。</p>	従業員給料手当	243,921千円	賞与引当金繰入額	69,446千円	退職給付費用	38,138千円
従業員給料手当	243,921千円					
賞与引当金繰入額	69,446千円					
退職給付費用	38,138千円					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
	千円
現金及び預金勘定	3,683,940
有価証券勘定	1,816
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△966,394
現金及び現金同等物	2,719,362

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,979,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 747,710株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	134,547	11	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当連結グループは医療事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期前連結会計期間末（平成20年6月30日）

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 993円91銭	1株当たり純資産額 1,010円54銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,228,233	12,436,472
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	71,182 (71,182)	75,985 (75,985)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	12,157,050	12,360,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	12,231	12,231

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △6円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△78,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△78,769
期中平均株式数(千株)	12,231

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

株式会社セントラルユニ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セントラルユニ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。